

主な内容

- 2・3面
  - ・予算特別委員会
- 4～7面
  - ・一般質問
  - ・常任委員会審査報告
  - ・特別委員会中間報告
- 8面
  - ・議決結果一覧
  - ・陳情

▶新型コロナウイルス感染症に関する取組として、3月2日から本会議場で委員会を開催しました



## 令和2年度府中市一般会計予算

# 1043億3000万円を可決

## 令和2年第1回定例会 24議案を審議

令和2年度一般会計予算は、予算総額が歳入・歳出それぞれ1043億3000万円、前年度に比べ3・3%の増となっております。提案に当たり、市長から「2年度の市税は、納税義務者の増加等により、元年度と比較し、約2億円の増加を見込んでいます。歳出では、社会保障関係経費が依然として伸び続けており、更には公共施設の老朽化に対する維持管理等の対応も必要となってくる。また、まちのにぎわいや防災・減災、子育て支援、教育環境の充実など、時代の要請に応じた施策も求められており、引き続き予算を許さない財政状況が続くものと考えています。」

このような中、2年度予算編成では、各施策事業の見直しを進めるなど、より

一層の効率化を図りつつ、数多くの新規・レベルアップ事業に配分を行った。

2年度は、『世界とつながる 平和と人権』『地域でつながる 安心と協働』『未来につながる 健康と活力』の3つのテーマに基づき、目指す都市像である『みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち』の実現に向けて全力で市政運営に取り組みしていきたい。

更には、東京2020オリンピック・パラリンピックにおける取組を着実に進めることで、未来への更なる発展につなげるほか、4年度を初年度とする次期市総合計画については、より多くの市民の皆様と『ワン・チーム』の精神を共有してつくりあげていく」との説明がありました。

3月12日から18日にかけて開催された予算特別委員会で、慎重な審査が行われ、3月23日の本会議において、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で令和2年度一般会計予算が可決されました。

(関連記事2・3面)

### 新型コロナウイルス感染症に関する議会の取組

府中市議会では、令和2年第1回定例会において、主に次のような取組を実施しました。

■議会・議員の活動内容や時間に制限を設けた  
本会議、委員会等全ての会議において、室内に入る人員の制限と時間の短縮に努めた。

■インターネット中継のライブ配信

傍聴を遠慮していただく代替案として、インターネット中継の設備が整っている本会議場で委員会を開催し、配信した。

■予算特別委員会の日程短縮

令和2年3月12日から18日までの平日5日間に開催予定であった予算特別委員会は、時間短縮に努めたことにより、16日と17日が非開催となった。

### 定例会日誌

(次の日程で開催しました)

- 2月25日 本会議(委員会付託等)
- 26日 " (一般質問)
- 27日 " ( " )
- 28日 総務委員会
- 3月2日 議会運営委員会  
文教委員会
- 3日 厚生委員会
- 4日 建設環境委員会
- 5日 基地等跡地対策特別委員会  
議会運営委員会
- 6日 市庁舎建設特別委員会
- 9日 学校施設老朽化対策特別委員会
- 11日 本会議(常任委員会審査報告等)
- 12・13・18日 予算特別委員会
- 23日 議会運営委員会  
本会議(特別委員会審査報告等)

- 選挙管理委員補充員
- 小林 清秀 氏(72歳)
  - 山崎 敏美 氏(68歳)
  - 清水 雅英 氏(66歳)
  - 柴野 和夫 氏(76歳)

- 教育委員会委員
- 増淵 達夫 氏(61歳)

- 選挙管理委員及び選挙管理委員補充員の選挙
- 相原 博 氏(79歳)
  - 小林 建一 氏(69歳)
  - 内藤 和良 氏(70歳)
  - 野尻 亜弓 氏(56歳)

### 人事議案

定例会最終日の本会議に、市長から教育委員会委員の任命の同意を求める議案が提出され、次の方が同意されました。

### 主な施策

- 新規事業
- 災害時受援応援計画等策定事業
- 市民協働推進事業(府中協働シアワセ・デザイン会議)
- 学童クラブ運営委託準備事業
- レベルアップ事業
- 介護予防普及啓発事業(ほっとサロン・フレイル予防講習会・個別訪問)
- 防災教材等整備事業
- 学校教育ネットワーク事業
- 多磨駅改良整備事業
- 農業公園整備事業

### 意見書(要旨)

◎後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書  
令和元年12月に国の「全世代型社会保障検討会議」は、後期高齢者の一定所得以上の方の医療費窓口負担を現行の1割から2割にする中間報告をまとめた。この負担増の検討に対しては、全国老人クラブ連合会や日本医師会などからも反対意見等が出されている。  
また、公的年金の受給額が減少するなどの影響もあり、高齢者の経済的困難が広がる中では、医療機関へのアクセスを阻害し、高齢者の命を脅かす制度になりかねない。  
よって、本市議会は国会等に対し、75歳以上の後期高齢者医療費窓口負担について、現状維持を求める。